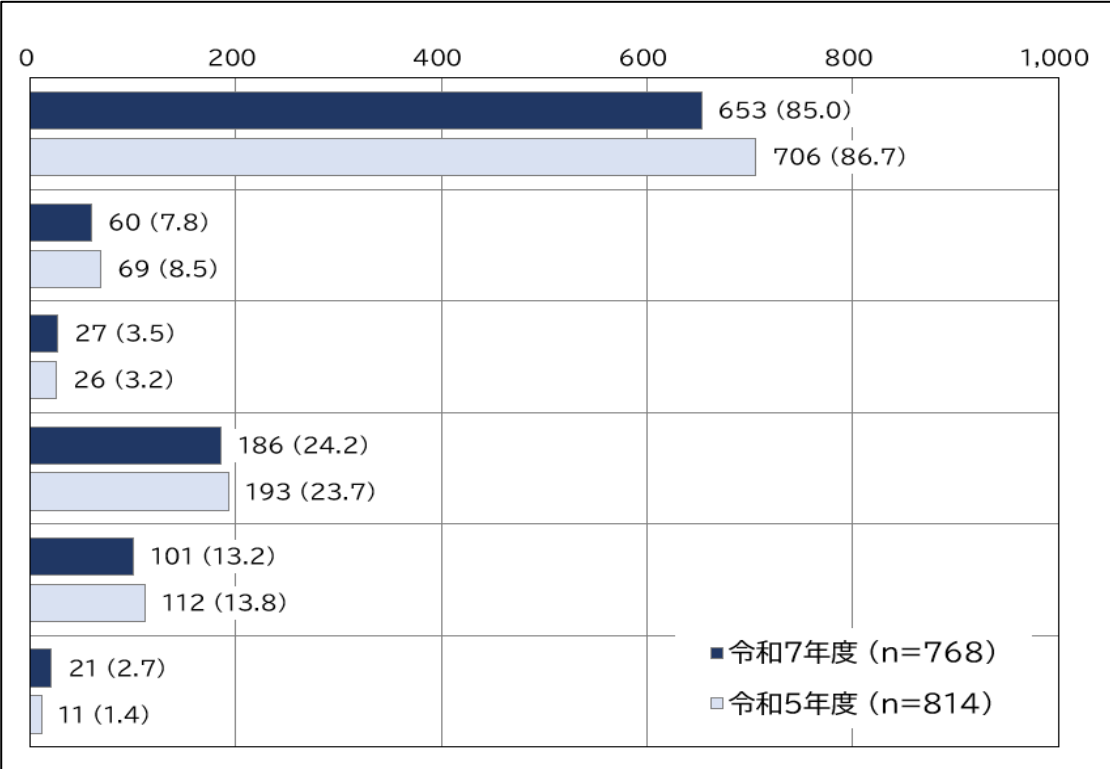


7-2 特段の指導体制を整備していない場合の理由

		総数 (n)	(ア) 所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がいない又は少ない	(イ) 通常の学級において必要な支援ができている	(ウ) どのような支援を行うべきか分からない	(エ) 指導できる人員が不足している	(オ) 予算が不足している	(カ) その他
令和7年度	地方公共団体数	768	653	60	27	186	101	21
	構成比 (%)	100.0	85.0	7.8	3.5	24.2	13.2	2.7
令和5年度	地方公共団体数	814	706	69	26	193	112	11
	構成比 (%)	100.0	86.7	8.5	3.2	23.7	13.8	1.4

所管する学校に日本語指導が必要な児童生徒がいない又は少ない
通常の学級において必要な支援ができている
どのような支援を行うべきか分からない
指導できる人員が不足している
予算が不足している
その他



※回答地方公共団体数。() は構成比。